

1. 業務継続態勢の整備

- 業務継続態勢の整備については、平成 28 事務年度金融行政方針においても掲げているところであり、今般、全預金取扱金融機関を対象に、業務継続計画（BCP）の策定状況や訓練の実施状況等についてアンケート調査を実施した。

- アンケート調査の結果、BCP 策定、訓練の実施、システムセンターの耐震化、バックアップセンターの設置、システムセンターの自家発電機の設置等については、9 割を超える金融機関において対応されていることが確認されたが、他方、信用金庫の中には、BCP 訓練が未実施であるといった先も少なからず認められた。

- BCP 訓練未実施の金融機関にその理由を聞いたところ、組織の規模が小さいため対応できる人員が少ない、コストがかかる、他の金融機関における訓練の情報が分からないことなどから、具体的な訓練実施方法が策定できないといった声が聞かれた。

- BCP 訓練等の取組みが進んでいない信用金庫におかれては、訓練等の実施に向けて検討いただきたい。全国信用金庫協会においても、各信用金庫における取組状況をフォローアップしていただき、各種規程やマニュアル等を横展開して共有を図ることなどにより、取組みが進んでいない信用金庫において参考としていただくような取組みを検討いただきたい。

（以上）